

第6回 軽井沢スキーバス事故対策フォローアップ会議

（「総合的な対策」の主な実施状況）

令和3年8月24日

軽井沢スキーバス事故対策検討委員会

「安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」 概要

平成28年6月に、再発防止策としてとりまとめ、着実に実施中。

総合的な対策

(1) 貸切バス事業者、運行管理者等の遵守事項の強化

27 項目

主な実施項目

全体 : **85** / 85 項目 実施中

- ・ 初任運転者等に対する指導監督内容の拡充
- ・ ドライブレコーダーによる映像の記録・保存義務付け等
- ・ 運行管理者の資格要件の強化
- ・ 運行管理者の必要選任数引上げ
- ・ 夜間・長距離運行時の乗務途中点呼義務付け
- ・ 補助席へのシートベルトの装着義務化
- ・ 整備管理者向けの研修・講習の拡充

(2) 法令違反の早期是正、不適格者の排除等

21 項目

- ・ 法令違反の是正指示後30日以内の是正状況確認監査の実施
- ・ 複数回にわたり法令違反を是正しない事業者の事業停止・事業許可取消
- ・ 輸送の安全に関わる処分量定の引上げ ・ 使用停止車両割合の引上げ
- ・ 悪質性や事故の重大性等を勘案した事業許可取消等（一発取消し）の導入
- ・ 運行管理者に対する行政処分基準の強化
- ・ 事業許可の更新制の導入、安全投資計画、事業収支見積書の作成義務付け
- ・ 輸送の安全確保命令に違反した者に対する罰則の強化
- ・ 事業許可・運行管理者資格・整備管理者資格の欠格事由の拡充

(3) 監査等の実効性の向上

10 項目

- ・ 監査対象の重点化による国の監査業務の見直し
- ・ 適正化機関の活用による監査の重点化

(4) 旅行業者、利用者等との関係強化

20 項目

- ・ 下限割れ運賃を防止するための通報窓口の設置
- ・ 旅行業界・貸切バス業界の共同で、手数料等に関する第三者委員会の設置
- ・ 安全情報の国への報告義務付け
- ・ ランドオペレーターに対する規制の新設

(5) ハード面の安全対策による事故防止の促進

15 項目

- ・ ドライバー異常時対応システムの研究・開発促進
- ・ 車体へのASV搭載状況表示
- ・ 車体構造の強化
- ・ デジタル式運行記録計等の導入支援

(1) 監査・処分の厳格化

運送事業者に対する行政処分基準の強化

監査において**輸送の安全に関わる重大な法令違反**が確認された場合、

- ・ **直ちに営業所の全てのバスの使用を停止**するとともに、**輸送の安全確保命令**を发出、
- ・ さらに、当該**命令に従わない場合**は**事業許可の取消処分**

を行うこととした。

輸送の安全に関わる重大な法令違反件数	H28	H29	H30	R1	R2	計
	2	1	2	1	0	6



輸送の安全に関わる重大な法令違反

- ・ 運行管理者不在
- ・ 全運転者健康診断未受診
- ・ 全運転者に対する指導監督の未実施
- ・ 整備管理者不在に加え、全車両定期点検未実施

違反内容	運行管理者不在：	4件
	全運転者健康診断未受診：	2件
対応	事業許可取消処分：	1件
	事業廃止：	3件
	運行管理者を選任して改善：	2件

運行管理者に対する行政処分基準の強化

従前の主な返納命令基準

以下の場合、運行管理者資格者を返納

- ・ 自身が事業用自動車の運転の際に、酒気帯び運転、救護義務違反等を惹起
- ・ 運行の安全確保に関する違反の事実や拳証を隠滅、改ざん
- ・ 過労・酒気帯び・無免許運転、最高速度違反等を下命容認
- ・ 事業者が、著しい過労、全運転者健康診断未受診により30日事業停止（※統括運行管理者のみ返納）



平成28年12月以降に追加された主な返納命令基準（新基準）

輸送の安全確保命令等の命令違反

甚大な被害の人身事故 + 悪質な法令違反

事業許可取消し

監査を実施した営業所において選任されている
全ての運行管理者の運行管理者資格者の返納を命令
(法令違反に全く関与していない運行管理者は除く)

運行管理者資格証の返納命令数
(うち新基準に基づく命令件数)

	H28	H29	H30	R1	R2
	3(-)	4(1)	4(2)	8(0)	0(0)

(2) 貸切バスを対象とした講習会・街頭指導

- コロナウイルス感染拡大の影響により著しく需要が減少している中においても、安全を軽視した事業が行われないう、今一度、適切な安全対策の再徹底が必要。
- 全ての貸切バス事業者（約4,000社）を対象とした講習会、街頭指導を全国で一斉実施。

<事業者講習会の全国一斉開催>

Press Release

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令和3年6月4日
自動車局安全政策課

貸切バス事業者を対象とした事業者講習会の全国一斉開催について

貸切バスの輸送の安全確保のため、全国各地で、貸切バス事業者を対象とした講習会を開催します。

貸切バス事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により著しく需要が減少しておりますが、このような中で安全を軽視した事業が行われないう、本年6月から7月にかけて貸切バス事業者を対象とした講習会を開催します。

この講習会を通じて、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により運転業務から離れた運転者の運転技量の低下に対する指導監督や、健康起因事故防止対策等を徹底し、輸送の安全確保を図ります。

【講習会の概要】

- ① 実施時期：6月上旬～7月中旬
- ② 実施主体：運輸支局等
- ③ 対象者：貸切バス事業者の統括運営管理者等
- ④ 講習内容：
 - ・運転者に対する指導監督の実施
 - ・健康管理の重要性
 - ・車両の点検整備の実施

<街頭指導の全国一斉実施>

Press Release

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令和3年6月18日
自動車局安全政策課

貸切バス事業者を対象とした街頭指導の全国一斉実施について

貸切バスの輸送の安全確保のため、貸切バスの街頭指導を全国一斉に実施します

貸切バス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により著しく需要が減少しておりますが、今後、観光需要も徐々に回復していくことが予想されるため、本年6月から7月にかけて、貸切バスの街頭指導を全国一斉に実施します。

街頭指導を通じて、安全運行の徹底など、輸送の安全確保を図ります。

【街頭指導の概要】

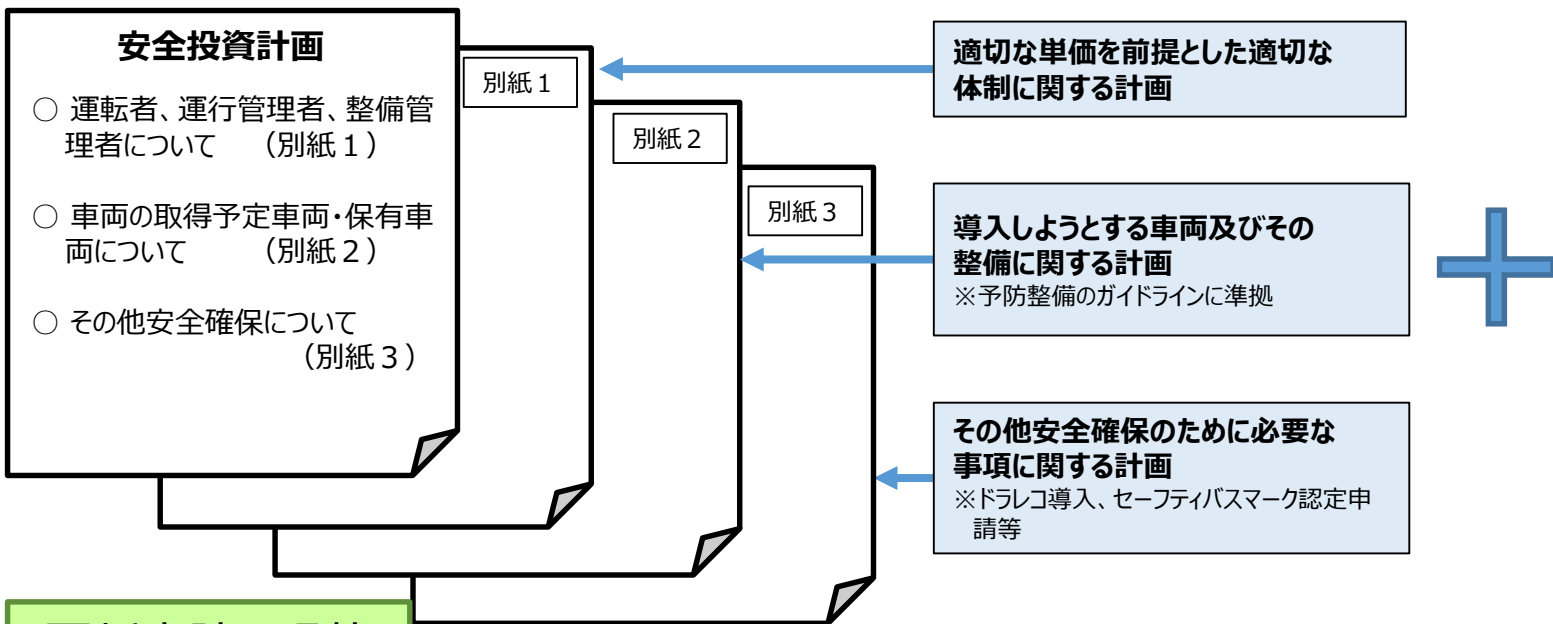
- ① 実施時期：6月21日（月）～7月31日（土）
- ② 実施場所：観光施設（駐車場）、高速道路SA、主要駅、空港など



(3) 貸切バス事業許可の更新制の導入

- 貸切バスの事業許可について5年ごとの更新制を導入し、不適格者を排除する。
- 新規許可・更新許可の申請時に、「安全投資計画」及び「事業収支見積書」の作成を義務づける。

H29.4~



事業収支見積書

	0年度	...	□年度
営業収入			
運送収入	○○円	...	○○円
旅客運賃	○○円	...	○○円
その他	○○円	...	○○円
運送雑収	○○円	...	○○円
合計	○○円	...	○○円
営業費用			
人件費	○○円	...	○○円
燃料油費	○○円	...	○○円
車両整備費	○○円	...	○○円
自動車リース料	○○円	...	○○円
車両修繕費	○○円	...	○○円
保険料	○○円	...	○○円
施設使用料	○○円	...	○○円
施設整備費	○○円	...	○○円
事故賠償費	○○円	...	○○円
運送使用料	○○円	...	○○円
その他	○○円	...	○○円
合計	○○円	...	○○円
営業利益	○○円	...	○○円
営業外収入			
金融収益	○○円	...	○○円
その他	○○円	...	○○円
合計	○○円	...	○○円
営業外費用			
金融費用	○○円	...	○○円
その他	○○円	...	○○円
合計	○○円	...	○○円
営業外利益	○○円	...	○○円
経営利益	○○円	...	○○円
※給与振込収入			
	○○円	...	○○円
経営利益(給与振込収入後)			
	○○円	...	○○円

更新申請の現状

- 令和2年度末までに**更新期限を迎える3,231者**のうち、令和3年3月31日時点で2,309者が更新許可を受けており、事業廃止や申請辞退等により**退出した事業者は482者**。残りの440者については、更新許可基準を満たす者であるかどうか、審査中。
- 更新制の導入により、**更新期限を迎える事業者のうち約1割が退出**している。

更新	~H30.3	~H31.3	~R2.3	~R3.3
退出事業者数(累積)	88者	173者	285者	482者

<参考> 更新時期を迎えた事業者数(累積): (810者) (1,487者) (2,230者) (3,231者)

(4)貸切バス適正化機関の巡回指導の実施状況

- 平成29年8月から巡回指導を順次開始し、令和元年度までは貸切バス適正化機関の体制整備の進捗に合わせて順調に推移してきたところ。
- 令和2年度の巡回指導の実施率は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から巡回指導を控えたことなどの影響により、対令和元年度比約80%に留まった。
- 令和3年度は、一部地域において緊急事態宣言等による影響が見られるものの、実施計画を見直すことにより、原則年1回の国の監査対象を除く全営業所の巡回指導の実施に向けて、順次実施しているところ。

ブロック	名称	代表者 (R3.7.1現在)	指定日/ 巡回指導 開始日	管内 事業者数等 (R2.2.1現在)	令和2年度の負担金	巡回指導件数/通報件数※				
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	累計
北海道	(一社)北海道貸切バス 適正化センター	佐藤 馨一 (北海道大学名誉教授)	H29.6.30 H29.9.1	事業者 230 営業所 328 車両 3,113	1営業所あたり36,150円、 1両あたり4,870円の併用	69件	186件 通報:1件	229件	100件	584件 通報:1件
東北	(一財)東北貸切バス 適正化センター	北村 治 (前宮城県バス協会専務理事)	H29.6.8 H29.8.10	事業者 366 営業所 528 車両 4,943	1営業所あたり45,090円、 1両あたり5,890円の併用	86件 通報:3件	248件	328件	124件	786件 通報:3件
関東	(公財)関東貸切バス 適正化センター	根本 敏則 (敬愛大学教授)	H29.5.12 H29.8.9	事業者 1,234 営業所 1,704 車両 14,993	1営業所あたり86,520円、 1両あたり12,750円の併用	386件	917件 通報:1件	1,213件 通報:7件	1,354件 通報:4件	3,870件 通報:12件
北信	(一社)北陸信越貸切バス 適正化センター	佐々木桐子 (新潟国際情報大学准教授)	H29.6.29 H29.8.9	事業者 264 営業所 337 車両 3,100	1事業者あたり24,130円、 1営業所あたり37,810円、 1両あたり4,110円の併用	89件 通報:1件	136件 通報:3件	211件 通報:2件	135件 通報:1件	571件 通報:7件
中部	(一財)中部貸切バス 適正化センター	加藤 博和 (名古屋大学大学院教授)	H29.5.25 H29.9.4	事業者 368 営業所 516 車両 5,744	1営業所あたり40,340円、 1両あたり3,610円の併用	127件	275件	215件 通報:1件	64件	681件 通報:1件
近畿	(一財)近畿貸切バス 適正化センター	東 眞也 (元大阪バス協会会長)	H29.6.19 H29.8.21	事業者 452 営業所 650 車両 6,795	1営業所あたり41,710円、 1両あたり4,050円の併用	71件 通報:1件	267件 通報:2件	284件 通報:4件	190件	812件 通報:7件
中国	(一社)中国貸切バス 適正化センター	三井 正信 (広島大学大学院教授)	H29.5.30 H29.8.24	事業者 306 営業所 408 車両 3,152	1営業所あたり53,500円、 1両あたり4,700円の併用	88件	190件 通報:1件	240件 通報:1件	130件	648件 通報:2件
四国	(一社)四国バス協会	清水 一郎 (愛媛県バス協会会長)	H29.5.16 H29.8.24	事業者 140 営業所 168 車両 1,384	1営業所あたり110,000円	70件	58件	63件	146件	337件
九州	(一社)九州貸切バス 適正化センター	辰巳 浩 (福岡大学工学部教授)	H29.5.30 H29.8.23	事業者 431 営業所 593 車両 5,382	1営業所あたり45,370円、 1両あたり5,000円の併用	89件 通報:2件	295件 通報:6件	334件 通報:2件	276件 通報:1件	994件 通報:11件
沖縄	(一社)沖縄県バス協会	小川 吾吉 (株)琉球バス交通社長)	H29.6.26 H29.8.29	事業者 64 営業所 74 車両 1,152	1営業所あたり105,000円、 1両あたり7,000円の併用	27件 通報:1件	58件	51件	29件	165件 通報:1件
全国				事業者 3,855 営業所 5,306 車両 49,758		1,102件 通報:8件 (うち、退出3件)	2,630件 通報:14件 (うち、退出5件)	3,168件 通報:17件 (うち、退出5件)	2,548件 通報:6件 (うち、退出2件)	9,448件 通報:45件 (うち、退出15件)

※通報件数は、巡回指導を行った事業者のうち、国の監査対象（指導拒否、緊急を要する重大違反の確認、改善項目の未改善又は未報告）となる事業者数を計上。

※累計、退出件数は、令和3年3月31日現在。

(5) 運賃・料金の下限割れ防止対策の実績

国土交通省の自動車部局と観光部局の連携（貸切バス事業者及び旅行業者の相互通報）

- 平成24年4月に発生した関越道ツアーバス事故を受け策定された「高速・貸切バス安全・安心回復プラン」（平成25年4月）に基づき、貸切バス事業者に下限割れ運賃により道路運送法の違反があった場合、国土交通省の自動車部局から観光部局に対して通報。
- 軽井沢スキーバス事故を受けて、平成28年1月から観光部局から自動車部局への通報も実施（相互通報化）。

通報者→処分者	通報・処分の実績	
	※通報には、複数の事業者が含まれることがある。	
自動車部局→観光部局	令和元年度	通報 60件→処分 10件、処分なし 8件、調査中 42件
	令和2年度	通報 12件→処分 1件、処分なし 0件、調査中 11件
	累計（平成28年1月～）	通報 168件→処分 53件、処分なし 44件、調査中 71件
観光部局→自動車部局	令和元年度	通報 4件→処分 0件、処分なし 5件、調査中 1件
	令和2年度	通報 1件→処分 0件、処分なし 1件、調査中 0件
	累計（平成28年1月～）	通報 105件→処分 19件、処分なし 87件、調査中 1件

（令和3年3月31日現在）

貸切バスの運賃・料金、手数料の通報窓口

- 軽井沢スキーバス事故を受け策定された総合的とりまとめに基づき、運賃の下限割れ等について自動車部局の通報窓口及び専門家からなる貸切バスツアー適正取引推進委員会の通報窓口を設置（平成28年8月）。
- 運賃・料金に関しては自動車部局が、手数料に関しては貸切バスツアー適正取引推進委員会の通報窓口が担当し、関係部局と連携。

通報窓口	通報・処分の実績	
	※通報には、複数の事業者が含まれることがある。	
自動車部局	令和元年度	通報 43件→処分 0件、処分なし 49件、調査中 0件
	令和2年度	通報 26件→処分 2件、処分なし 21件、調査中 11件
	累計（平成28年8月～）	通報 271件→処分 21件、処分なし 282件、調査中 11件
貸切バスツアー適正取引推進委員会	令和元年度	通報 6件→処分 0件、処分なし 6件、調査中 0件
	令和2年度	通報 4件→処分 0件、処分なし 4件、調査中 0件
	累計（平成28年8月～）	通報 63件→処分 0件、処分なし 60件、調査中 3件

（令和3年3月31日現在）

(6) 旅行サービス手配業に係る規制の運用状況

背景

- 旅行サービス手配業者（いわゆるランドオペレーター）に旅行手配を丸投げすることにより、安全性が低下する事案の発生。
- 訪日外国人旅行の一部において、キックバックを前提とした土産物店への連れ回し、高額な商品購入の勧誘等の実態があり、是正が必要。



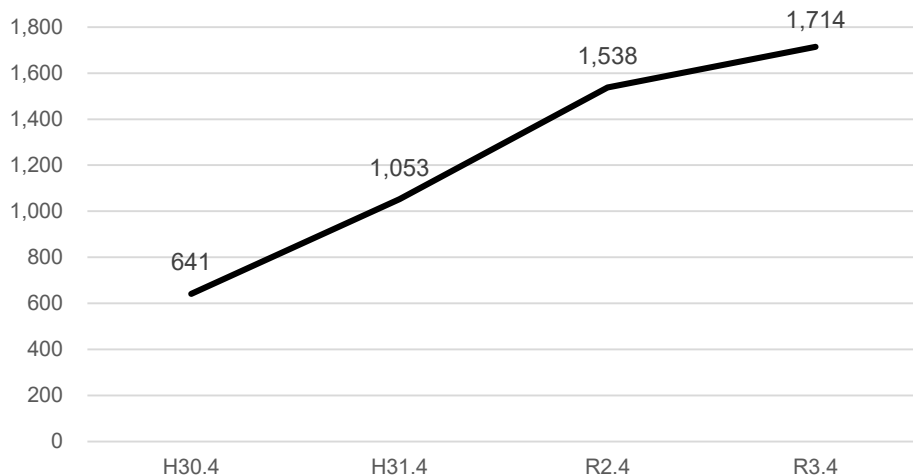
旅行業法の改正

※平成30年1月4日施行

- ① 旅行サービス手配業者の登録制を創設（第23条）
- ② 旅行業務取扱管理者又は旅行サービス手配業務取扱管理者（※）の選任を義務づけ
（※：研修及び効果測定にて資格取得）（第28条第1項）
- ③ 管理者に対して定期的な研修受講の義務付け（第28条第6項）
- ④ 書面交付を義務付け（第30条）
- ⑤ 違法な営業を行っている土産物店への連れ回し等禁止事項を明示（第31条、32条）→（施行規則第52条）
- ⑥ 業務改善命令、登録取消等の処分・罰則を整備（第36条、第37条、第74条等）

旅行サービス手配業者の登録状況

登録者数 **1,714**社
(令和3年4月1日現在)



旅行サービス手配業者の処分状況

- 貸切バスの運賃の下限割れ違反等に関与した疑いのある旅行サービス手配業者の情報を把握した場合、登録行政庁である都道府県に情報提供し、適切な対応を依頼。

- 令和2年度 行政処分事業者数

業務停止命令 3事業者

審議内容

- ◆ **自動車輸送分野における取組の一層の展開の必要性**
- ◆ **未だ取組の途上にある事業者への対応と取組の深化を促進する必要性**
- ◆ **効果的な評価実施のための国の体制強化の必要性** 等

答申内容

自動車輸送分野における措置

貸切バス事業者の安全性向上のための重点的な措置

- **今後5年間(平成29年度～令和3年度)で全ての貸切バス事業者の安全管理体制を確認**
- 貸切バス事業者が行政処分を受けた場合、認定された事業者による運輸安全マネジメント評価を事業許可更新の要件化

自動車輸送分野における取組を促進するための方策

- トラック事業者、タクシー事業者の適用範囲を拡大(300両以上保有 → 200両以上保有)
- 努力義務事業者に対する各種インセンティブの付与

全分野共通の措置

運輸事業者の取組の深化を促進する方策

- 事業環境や社会環境の変化(職員の高齢化、自然災害・テロ・感染症等の新たなリスク等)に対し、経営トップの認識と組織全体としての対応を促進
- 運輸安全マネジメント評価における重点確認事項の拡充
- 安全統括管理者会議の創設
- 国土交通大臣表彰制度の創設
- 中小規模事業者の取組を容易にする方策を促進

国の体制の強化

- 評価を実施する国の職員の人材育成の強化

情報通信技術の運輸安全マネジメント分野への活用

- ビッグデータ解析、IoTやAIの技術進歩等の情報通信技術活用の検討

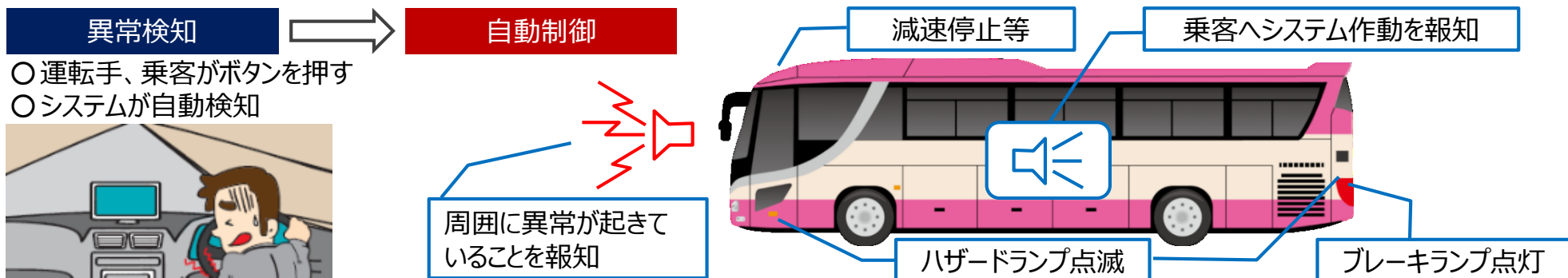
・全ての貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価を計画的に実施。

○貸切バス事業者に対する評価の実施状況について（2021（R3）年4月1日現在）

2016（H28）年 1月末時点の 計画合計	2016（H28）年 度末までの 実施合計	2017（H29）年度		2018（H30）年度		2019（R1）年度		2020（R2）年度		2021（R3） 年度
計画	実施済	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画
4144	750 (年度毎の実施率)	710	784 (110.4%)	710	743 (104.6%)	710	567 (79.9%)	710	294 (41.4%)	513

(9) ドライバー異常時対応システムについて

- ドライバーの異常に起因する事故が年間300~400件発生。
- 国土交通省では、ドライバーが安全に運転できない状態に陥った場合に異常を検知し車両を自動的に停止させる「ドライバー異常時対応システム」の開発・実用化・普及を促進するため、産学官連携により当該システムの設計における指針を示すガイドラインを策定（基本型、発展型（高速道路版）、発展型（一般道路版））。
- なお、2018年7月には、運転手や乗客が非常停止ボタンを押す方式、2019年7月にはシステムが自動で異常を検知する方式で、異常時に車両を減速して停止させるシステムを搭載した大型観光バスの販売が開始。
- 2020年には、国内メーカーが販売する貸切バス全車にドライバー異常時対応システムが標準搭載。



異常検知

1. 押しボタン方式

- 運転者による押しボタン
- 乗客による押しボタン



日野自動車HPより

2. 自動検知方式

- システムがドライバーの姿勢崩れ、閉眼状態、ハンドル操作の有無等を監視し、異常を検知



日野自動車HPより

自動制御

1. 単純停止方式

徐々に減速して停止（操舵なし）

2. 車線内停止方式

車線を維持しながら徐々に減速し、車線内で停止（操舵は車線維持のみ）

3. 路肩等退避方式

車線を維持しながら徐々に減速し、可能な場合、車線変更しつつ、路肩等に寄せて停止

基本型のガイドライン策定（2016年3月）、2018年7月搭載車販売開始

発展型（路肩等退避型）の高速道路版のガイドライン 策定（2018年3月）、技術開発段階（搭載例なし）

停止回避場所を避ける機能を追加した発展型（路肩等退避型）の一般道路版のガイドライン 策定（2019年8月）

(10)ASV技術の普及促進策(基準適用、補助制度、税制特例)

- 大型車は事故発生時の被害が大きくなる可能性が高いため、トラック・バスに対して、衝突被害軽減ブレーキ（AEBS）、車両安定性制御装置（EVSC）、車線逸脱警報装置（LDWS）を順次装備義務付け。トラックにおいては、新たに側方衝突警報装置（BSIS）について令和4年5月より装備義務付け。
- これらのASV装置を搭載した車両に対し、平成19年度より事業用自動車の購入補助を、平成24年度より税制特例措置を実施。

○基準適用

対象	衝突被害軽減ブレーキ ・車両安定性制御装置	車線逸脱警報装置	側方衝突警報装置
車両総重量 22 t 超のトラック	(新型) 平成26年11月～ (継続) 平成29年9月～	(新型) 平成29年11月～ (継続) 令和元年11月～	(新型) 令和4年5月～ (継続) 令和6年5月～
車両総重量 20 t 超22 t 以下のトラック	(新型) 平成28年11月～ (継続) 平成30年11月～	(新型) 平成30年11月～ (継続) 令和2年11月～	(新型) 令和4年5月～ (継続) 令和6年5月～
車両総重量 8 t 超20 t 以下のトラック	(新型) 平成30年11月～ (継続) 令和3年11月～	(新型) 平成30年11月～ (継続) 令和3年11月～	(新型) 令和4年5月～ (継続) 令和6年5月～
車両総重量 3.5 t 超8 t 以下のトラック	(新型) 令和元年11月～ (継続) 令和3年11月～	(新型) 令和元年11月～ (継続) 令和3年11月～	
車両総重量 13 t 超のトラック※1	(新型) 平成26年11月～ (継続) 平成30年9月～	(新型) 平成30年11月～ (継続) 令和2年11月～	(新型) 令和4年5月～ (継続) 令和6年5月～
車両総重量 12 t 超のバス	(新型) 平成26年11月～ (継続) 平成29年9月～	(新型) 平成29年11月～ (継続) 令和元年11月～	
車両総重量 5 t 超12 t 以下のバス	(新型) 令和元年11月～ (継続) 令和3年11月～	(新型) 令和元年11月～ (継続) 令和3年11月～	
車両総重量 5 t 以下のバス※2	(新型) 令和元年11月～ (継続) 令和3年11月～	(新型) 令和元年11月～ (継続) 令和3年11月～	

※1：側方衝突警報装置については、車両総重量8t超のトラックより対象
 ※2：車両総重量5 t 以下のバスに係る車両安定性制御装置は、(新型)平成27年9月～、(継続)平成29年2月～

○補助制度

※令和3年度

(自動車事故対策費補助金 8.5 億円の内数)

補助対象装置	補助対象車種	補助率	補助上限額
① 衝突被害軽減ブレーキ	・3.5トン超20トン以下のトラック ・12トン以下のバス	1/2	トラック 100,000円 バス 150,000円
② ・ふらつき注意喚起装置 ・車線逸脱警報装置 ・車線維持支援制御装置	・3.5トン超20トン以下のトラック ・12トン以下のバス ・タクシー		50,000円
③ 車両安定性制御装置	・3.5トン超20トン以下のトラック ・5トン超12トン以下のバス		100,000円
④ ドライバー異常時対応システム	・トラック ・バス ・タクシー		100,000円
⑤ 先進ライト	・3.5トン超のトラック (13トン超トラック含む) ・バス		100,000円
⑥ 側方衝突警報装置	・3.5トン超のトラック ・バス		50,000円
⑦ 統合制御型可変式速度超過抑制装置	・バス		100,000円

※補助対象車種のトン数表記は、車両総重量を示す。
 ※1 車両あたり複数の装置を装着する場合は、1 車両あたり上限150,000円(バスは300,000円)
 ※中小企業者に限る。但し、貸切りバス事業者に限り大企業も対象。その場合の補助率、補助上限額は次の通り
 補助率：1/3 補助上限額：①100,000円②33,000円③67,000円④67,000円⑤33,000円⑥67,000円
 ※トラック及びバスについて、①②③の装置は令和3年10月31日までに新規登録されたものに限る。

○税制特例

※令和3年度税制改正

特例の内容		自動車重量税	自動車税(環境性能割)
1 装置装着	側方衝突警報装置 (BSIS)	2.5%軽減	取得価格から17.5万円控除
2 装置装着	衝突被害軽減ブレーキ (AEBS)	5.0%軽減	取得価額から35.0万円控除
	車線逸脱警報装置 (LDWS)		
3 装置装着 (AEBS+EVSC+LDWS)		7.5%軽減	取得価額から52.5万円控除
4 装置装着 (AEBS, EVSC, LDWS, BSIS)			

対象自動車		対象期間	
車種	車両総重量	自動車重量税	自動車税(環境性能割)
トラック	3.5トン超	令和3年5月1日～ 令和6年4月30日	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日
バス	12トン以下		

※各種車種・重量区分毎に対象期間、税率等が異なる。

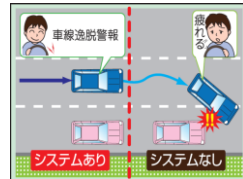
衝突被害軽減ブレーキ



車両安定性制御装置



車線逸脱警報装置



ドライバー異常時対応システム



先進ライト



側方衝突警報装置



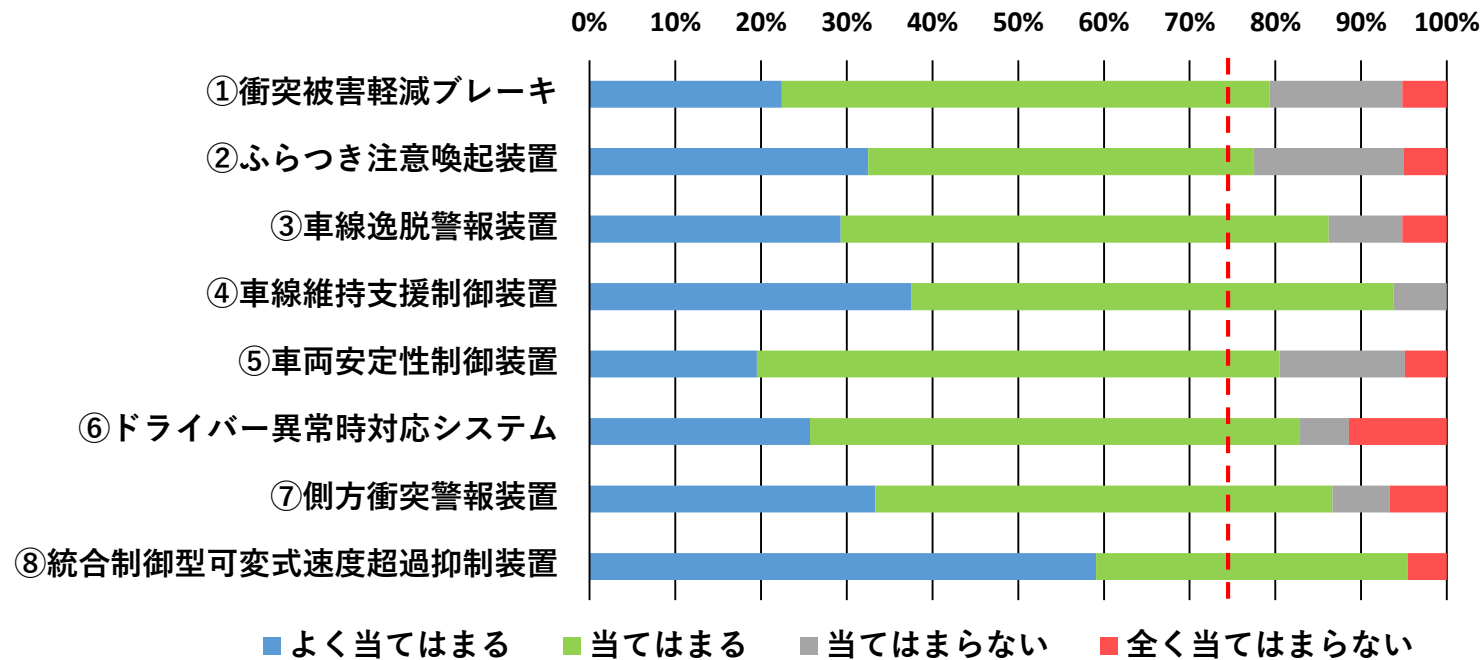
統合制御型可変式速度超過抑制装置



(11) ASV技術ごとのドライバーからの評価

- 補助対象のASV技術について、計62名の貸切バスのドライバーにアンケートを実施した。
- ドライバーの負担軽減の観点で、4段階の評価を技術ごとに集計した。
- 全ての機能において、75%以上のドライバーが負担が軽減されたと感じていることが確認された。

(貸切バス) ドライバーの負担は軽減されたか？



「軽減された」理由一例

- 実際に作動して事故を防いだ (③、④)
- 自身の運転時のくせなどが分かる (③)
- 万が一の保険として精神的負担が軽減された (全機能)

「軽減されなかった」理由一例

- 危険が想定されない状態でも過敏に反応してしまい、運転上のストレスになったり、警告音が大きく乗客を不安にさせたりする。(特に①、③、⑦)
- いたずらでボタンを押されないか不安 (⑥)